

拉致問題対策本部本部長
内閣総理大臣

安倍晋三様

拉致問題の解決に向けた
緊急要請

平成29年4月14日

北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会

会長 埼玉県知事 上田 清司

拉致問題の早期解決について

北朝鮮は、昨年来、核実験や弾道ミサイルの発射など国際社会に対する威嚇を続けており、3月6日には弾道ミサイル4発を同時発射し、うち3発が我が国の排他的経済水域に落下しました。さらに、今月5日にも弾道ミサイルを発射しました。これら一連の暴挙は我が国や国際社会の平和と安定を著しく害するもので、断じて容認できません。

一方、拉致問題についてはストックホルム合意以降も進展が見られないばかりか、昨年、北朝鮮は我が国の制裁強化を理由に、拉致問題を含む日本人の調査の全面中止などを発表しました。北朝鮮の不誠実な対応は極めて遺憾であり、拉致被害者等ご家族のお気持ちを考えると深い悲しみと大きな怒りを感じます。

今年には横田めぐみさんらが拉致されてから40年、拉致が判明してから20年、北朝鮮が拉致を認めてから15年となります。結成してから20年となる家族会並びに救う会からも「今年中の全ての拉致被害者の救出」が強く求められておりますが、拉致被害者等やそのご家族はご高齢となり一刻の猶予も許されません。日本国民を救出することができるのは日本国政府しかありません。

こうした中、国連安保理など国際社会においても北朝鮮に対して一層厳しい態度で臨む姿勢が示されております。また、北朝鮮の様々な暴走に対して各国の反発も高まっています。こうした国際社会の対応とも連携を図り、拉致被害者等の帰国とご家族との再会が一刻も早く実現するよう、国においては次の事項について適切な措置を講ずるよう要望いたします。

記

1. 朝鮮半島情勢に緊張感が高まっている中、有事の際には拉致被害者等の救出及び安全確保にあらゆる手立てを尽くすこと。
2. 関係諸国や国際機関等と連携・協調を図りながら最優先課題として主体的に取り組み、すべての拉致被害者等の一刻も早い帰国の実現に向け、早急に目に見える形で具体的な成果を出すこと。
3. 北朝鮮との協議に当たっては、これまでの交渉経過を踏まえつつ、北朝鮮の姿勢を変えるための戦略的な取組を新たに構築するなどにより、粘り強い交渉を継続すること。
4. 一刻も早く、失われつつある家族との時間を取り戻すという強い思いのもと、拉致被害者等の帰国に与える影響等を考慮の上、交渉期限の設定や首相特使の派遣、損害賠償の請求など、拉致問題解決に向けた北朝鮮の行動を促す圧力となるような方策を検討し、事態の打開を図ること。
5. 北朝鮮による拉致の疑いがある方々についての調査・事実確認を引き続き徹底して行い、拉致の事実が確認され次第、被害者として認定すること。

拉致問題担当大臣

加藤 勝信 様

拉致問題の解決に向けた
緊急要請

平成29年4月14日

北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会

会長 埼玉県知事 上田 清司